

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	24	実施計画番号	65
事務事業名	介護保険事業の充実		
個別事業名	認定調査	事業開始年度	平成12年度
担当課名	高齢介護課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	介護保険法第27条	関連事務事業	
背景や経緯等	要介護認定に係る訪問調査は新規申請のみを市が直接行っていたが、認定調査のさらなる公平性を図るため、平成22年度から調査員を増員し更新申請のほぼ半数についても市が直接認定調査を実施している。		
事務事業の目的	今後益々増える要介護者について、要介護認定の適正化に努めることにより、給付費の伸びを抑制し介護保険事業の安定化を図る。		
実施状況	非常勤の訪問調査員7名により、新規申請の全件、更新申請のうち要介護3から5、有料老人ホーム入所者にかかる認定調査を実施している。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	244	230	234
非常勤職員	人件費(千円)	12,639	11,914	12,121

【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	37,292	36,073	41,886
うち一般財源	37,292	36,073	41,886
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	市調査員による認定調査件数の割合				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	市直接調査÷全認定調査	%	54.4	58.9	60.0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	要介護認定率(65歳以上人口に対する要介護認定者数の割合)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	要介護認定者数 ÷65歳以上人口	%	目標値	19.17	19.40	18.03
			実績値	17.88	17.81	
			達成度(%)	107%	109%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	24
計画No	65

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
民間の調査員は殆どがサービス事業所を運営する法人に所属しており、認定調査が利用者寄りになる恐れがあるため、できるだけ行政が実施することが望ましい。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	委託と直営では直営の方が、前回認定結果と比較し介護度が下がった割合が高くなっており効果が表れている。また、認定率も10市の平均より低く推移しており効果が表れている。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	現在、認定調査の半数を非常勤の調査員7名で行い、残りを民間に委託している。コスト的にはバランスが取れている。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
研修等により認定調査のばらつきは抑えられている。また、一定数を市が調査することにより公平性を保っている。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由

認定調査を直営で実施することにより、公平な認定が行われ介護保険の給付費の伸びを抑制する効果があるため、今後も認定調査の直営化を継続していきたい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

非常勤の調査員7名による認定調査を継続し新規申請の全件及び更新申請の50%以上の認定調査を実施し、公平な介護認定を行い適正な介護サービスを提供することにより介護保険事業の充実を目指す。

県内の市における要介護認定率(%)

※要介護認定率

65歳以上に人口に対する要介護認定者数の割合

	H23.3	H24.3
青森市	18.55	19.24
弘前市	21.74	21.85
八戸市	16.63	16.87
黒石市	19.26	19.54
五所川原市	19.24	18.98
十和田市	17.88	17.81
三沢市	17.94	18.51
むつ市	19.34	19.96
つがる市	18.99	19.26
平川市	22.11	21.94
平均	19.17	19.40

平均値を目標値に設定